



700号の発刊にあたって

柳下 伸

本誌は本号をもって、700号を迎えました。57年以上もの長きにわたり毎月発行できたのは、本誌の必要性を認めてくださっている読者各位、多くの論考をご寄稿いただきました執筆者の方々、さらに、会員各位のお蔭であり、皆様に深く感謝を申し上げます。

また、その時々には全身全霊を傾けてきた編集委員や編集スタッフの熱意と努力に敬意を表したいと思います。

本誌は、第18回オリンピックが東京で開催されることが決まった昭和34年（1959年）に創刊されました。

当時は、中小企業火災共済協同組合について、その主管庁と保険会社の主管庁との共管とする法制整備が行われ、協同組合による共済を「類似保険」とみなしてきた保険業界・保険行政が、共済の存在を認める状況に変わりつつある時期で、(株)保険研究所の顧問であった谷田部義雄氏（元商工省：現経産省の保険事務官）の「発展強化しつつある各種の共済の間に、交流も情報交換の手段もない。これからは情報交換、対保険、対行政、共同研究等の課題が出てくるだろう。目指すべきは“共済協会”だが、当面は情報機関として共済保険研究会を設立し、共済全体を横断した情報・啓蒙・評論の雑誌を創刊したらどうか」という提言をうけ、印南博吉明治大学教授を会長とする「共済保険研究会」が設立され、月刊誌『共済保険研究』が同年6月に産声をあげました。

谷田部氏は創刊号の巻頭言において、「共済事業の性格と実体を究め、保険事業との関係を明らかにすることによって、これに対する正しい理解を持ち、両者の健全な発展に資すること

が緊要であると考えたものであるが、その適切な手段を欠いている現状を黙視するに忍びないので、ここに敢えて『共済保険研究』誌を発刊する次第である」と述べています。

創刊時編集の中心となったのは本年5月に亡くなられた坂井幸二郎氏、共栄火災から派遣された高橋新太郎氏、(株)保険研究所から派遣された編集スタッフでした。当時の(株)保険研究所の島田信三社長は生保各社を歴訪、購入を要請した（割り当てて回ったという表現の方が合っているかもしれませんが。）と聞いています。その購読が発足からしばらくの間大きな財政的な支えとなっていました。本誌の発行は保険会社からも多くの支援を受けていたことがわかります。

こうしてスタートした『共済保険研究』は誌名が固い感じで親しみにくいとの理由から、創刊5年後の昭和39年（1964年）6月、通巻60号の節目に『共済と保険』に改称し、昭和41年（1966年）には、別冊として、日本における唯一の共済事業団体統計資料である『共済年鑑』の発行を始めました。

通巻100号にあたる昭和42年（1967年）9月号では、9の方が記念文を寄せています。共済と保険の垣根を越えた共通理解の醸成に一定の役割を果たしたという意見と、橋渡しとしての成果はいまだ不十分という意見があり、一定の評価とともに更なる奮闘を促された時代と言えます。

昭和50年（1975年）12月号の通巻200号の巻頭言においては、坂井幸二郎氏が改めて創刊時に掲げた使命の重要性を述べています。平成3年（1991年）2月には、同氏が執筆した「巻頭言」

と「時言月評」の中から共済の将来の指針となる44編を収録した『時言録』が臨時増刊号として発刊されています。今この書を読み返してみると、同氏の共済に対する熱い思いと幅広く卓越した知見に改めて畏敬の念を覚えます。

平成4年（1992年）4月、社団法人「日本共済協会」が発足するとともに、「共済保険研究会」は協会内の一機構となり、通巻404号から当協会が本誌の編集・発行を引き継ぎます。

これを機に、坂井幸二郎氏らそれまでの編集者は一線から退き、新たなメンバーによる編集業務が始まりました。このとき内容の一層の充実をめざし、学識経験者、会員代表、編集スタッフ等で構成された編集委員会を設置しています。資料を見ますと、この委員会では、購読者アンケートを実施するなど、記事内容の検討や本誌の普及拡大策などを多面的に検討し議論を行っていた様子が見て取れ、当時の苦勞がしのべられます。因みに、この編集委員会は現在もメンバーを変えながら本誌の発行に尽力いただいています。

さらに、時代に合わせた読みやすさを実現するため、平成8年（1996年）4月の通巻454号からは、創刊当時から続いたA5判からB5判サイズに拡大するとともに、ワープロ編集の導入や活字サイズの大型化などを図りました。

本誌は、創刊以来、共済と保険のどちらかに偏することなく、客観的公平的に各事業の性格や使命など両者共通の課題をテーマとした総合的な理論的研究を实践する月刊誌として、学識経験者や保険・共済の実務家による論文、研究会報告、対談・座談会などを中心に掲載しており、より専門性の高い内容となっていました。平成14年（2002年）頃から、多くの方に読んでいただけるよう誌面の刷新を図っています。長文の論説中心の誌面から、論説はコンパクトに、

かつ積極的に若手の学識経験者の論説・論考を掲載し、読みやすく興味を引く内容となるよう工夫をしたようです。身近に感じられる団体訪問記やコラム記事、読者参加記事などの充実を図ったのもこの頃からです。

日常の実務に役立つ専門的な記事・論文を読みやすく紹介し、常に共済の原点を踏まえた企画・編集を心掛けていたことなどを平成20年（2008年）の通巻600号において当時の編集委員が述懐しています。

平成25年（2013年）4月には、公益法人改革により、日本共済協会は「一般社団法人」となり、現在は共済と保険企画室において発行を続けていますが、平成26年（2014年）4月の通巻670号よりA4判サイズとし、より実務関係記事を充実するなどしています。近年の掲載内容は32頁において若干紹介していますが、読者の方々がご覧になっていただいているとおります。

3～4人の編集者による月1回の発行は苦勞も多くありますが、これから先も本誌の発行に尽力されてきた諸先輩や関係者の願いや思いを受け継ぎ、共済と保険および協同組合に関する理論的考察と実務研究を担う唯一の総合研究誌として、様々な知見や理論、考察、学識経験者・実務家らによる大所高所からの課題提起とその対策等について、多くの方々にわかりやすく伝え、我々の行く道、方向を指し示す道標となることを目指していきたくと思います。また同時に、各共済協同組合間の情報交換の場づくり、連携・連帯意識の醸成、様々な情報提供等を通じて、共済事業の健全な発展に資する誌面作りを引き続き取り組んでまいります。

今後も変わらぬ関係各位のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

（日本共済協会 常務理事）